

# 令和2年度 香取市簡易水道事業決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度香取市簡易水道事業決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月6日まで

## 第3 審査の実施方法及び着眼点

香取市監査基準に準拠し、令和2年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類を照合等するとともに、経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかなどを主眼として、必要に応じて関係職員の説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度香取市簡易水道事業決算報告書、財務諸表、事業報告書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確であると認められた。

また、事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむね所期の目的に沿って執行されたものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務の実績

令和2年度における給水人口は2,899人、給水戸数は1,175戸で、前年度と比較すると給水人口で76人(2.55%)減少し、給水戸数で1戸(0.09%)増加している。

計画給水人口4,876人に対する普及率は59.45%、給水区域内人口4,130人に対する普及率は70.19%となっている。

年間総配水量は292,554 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1.77%増加し、年間総有収水量は231,147 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると2.39%増加している。

また、有収率は79.01%で、前年度と比較すると0.48ポイント上昇している。

なお、主な工事の状況は、以下のとおりである。

#### ○建設工事

高萩地先送水管布設工事(207m)を13,176,900円で実施している。

#### ○改良工事

安定給水の確保を図るため継続して実施しており、助沢地先配水管布設替工事(217m)8,415,000円等を実施している。

### 業務実績表

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較			
			増	減	比 率	
計画給水人口	4,876 人	4,876 人	- 人	- 人	100.00 %	
給水区域内人口	4,130 人	4,206 人	- 人	76 人	98.19 %	
給 水 人 口	2,899 人	2,975 人	- 人	76 人	97.45 %	
普及率	対計画給水人口	59.45 %	61.01 %	- %	1.56 %	97.44 %
	対給水区域内人口	70.19 %	70.73 %	- %	0.54 %	99.24 %
給 水 戸 数	1,175 戸	1,174 戸	1 戸	- 戸	100.09 %	
年間総配水量	292,554 m <sup>3</sup>	287,471 m <sup>3</sup>	5,083 m <sup>3</sup>	- m <sup>3</sup>	101.77 %	
一日平均配水量	802 m <sup>3</sup>	785 m <sup>3</sup>	17 m <sup>3</sup>	- m <sup>3</sup>	102.17 %	
年間総有収水量	231,147 m <sup>3</sup>	225,748 m <sup>3</sup>	5,399 m <sup>3</sup>	- m <sup>3</sup>	102.39 %	
有 収 率	79.01 %	78.53 %	0.48 %	- %	100.61 %	
職 員 数	1 人	1 人	- 人	- 人	100.00 %	

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（別表1）

収入決算額は、予算額より 4,918,258 円の減収となり、執行率は 96.40%である。これは主に、営業収益の給水収益が増収したものの、営業外収益の県補助金、他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金等が減収したことによる。

支出決算額は、予算額から 19,853,574 円の不用額が生じ、執行率は 84.09%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費である。

この結果、収益的収入から収益的支出を差し引き、26,930,316 円の黒字決算となっている。

### 収益的収入内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
1 営業収益	61,839,000	64,220,936	2,381,936	103.85
(1) 給水収益	61,209,000	63,642,436	2,433,436	103.98
(2) 受託工事収益	27,000	0	△ 27,000	0.00
(3) その他営業収益	603,000	578,500	△ 24,500	95.94
2 営業外収益	74,829,000	67,528,366	△ 7,300,634	90.24
(1) 給水申込加入金	1,100,000	0	△ 1,100,000	0.00
(2) 県補助金	26,288,000	24,840,000	△ 1,448,000	94.49
(3) 他会計補助金	34,658,000	32,855,000	△ 1,803,000	94.80
(4) 長期前受金戻入	9,805,000	9,798,076	△ 6,924	99.93
(5) 雑収益	1,000	35,290	34,290	3,529.00
(6) 消費税及び地方消費税還付金	2,977,000	0	△ 2,977,000	0.00
3 特別利益	126,000	126,440	440	100.35
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.00
(2) その他特別利益	125,000	126,440	1,440	101.15
合 計	136,794,000	131,875,742	△ 4,918,258	96.40

※仮受消費税及び地方消費税 5,785,678 円が含まれている。

## 収益的支出内訳（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 営業費用	105,007,000	88,962,971	0	16,044,029	84.72
(1) 原水及び浄水費	24,074,000	14,347,047	0	9,726,953	59.60
(2) 配水及び給水費	9,866,000	3,599,921	0	6,266,079	36.49
(3) 総係費	14,798,000	14,737,175	0	60,825	99.59
(4) 減価償却費	56,231,000	56,278,828	0	△ 47,828	100.09
(5) 資産減耗費	37,000	0	0	37,000	0.00
(6) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.00
2 営業外費用	16,545,800	15,853,620	0	692,180	95.82
(1) 支払利息及び諸費	14,460,000	13,768,820	0	691,180	95.22
(2) 消費税及び地方消費税	2,084,800	2,084,800	0	0	100.00
(3) 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.00
3 特別損失	331,000	128,835	0	202,165	38.92
(1) 過年度損益修正損	55,000	1,235	0	53,765	2.25
(2) 災害損失	176,000	127,600	0	48,400	72.50
(3) その他特別損失	100,000	0	0	100,000	0.00
4 予備費	2,915,200	0	0	2,915,200	0.00
合 計	124,799,000	104,945,426	0	19,853,574	84.09

※仮払消費税及び地方消費税 1,666,400 円が含まれている。

## (2) 資本的収入及び支出（別表2）

資本的収入決算額は 95,367,986 円で、予算額より 1,053,986 円増収となり、執行率は 101.12%である。これは、企業債の増収が、出資金及び負担金の減収を上回ったことによるものである。

なお、企業債に前年度未払に係る財源充当額 48,200,000 円が含まれている。

資本的支出決算額は 111,060,072 円で、30,503,928 円の不用額が生じ、執行率は 78.45%である。不用額の主なものは、建設改良費 29,503,328 円で、その主な事業名は管路整備費及び水道施設統廃合事業費である。

この結果、資本的収入（前年度未払にかかる財源充当額 48,200,000 円を除く。）が資本的支出に対して不足する額 63,892,086 円は、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補っている。さらに不足する額 20,700,000 円は、令和 2 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置することとしている。

## 3 経営状況（別表3）

総収益は、126,090,064 円で、前年度と比較し、4.00%の減である。

内訳は、前年度と比較すると、営業収益で、給水収益の増加により 2.36%増加し、営業外収益で、8.90%減少、特別利益で、2.69%増加している。

総費用は、101,194,226 円で、前年度と比較し、0.78%の減少である。

内訳は、前年度と比較すると、営業費用で、主に減価償却費の増加により、0.78%増加し、営業外費用で、9.61%減少、特別損失で、4.64%減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた 24,895,838 円が当年度の純利益となっているが、

前年度と比較し、15.17%減少している。

なお、収支差し引きの内訳は次のとおりである。

収支差引（税抜）

（単位：円・％）

区 分	収 益	構成比	費 用	構成比	利益/損失
1 営 業	58,435,260	46.34	87,308,269	86.28	△ 28,873,009
2 営 業 外	67,528,364	53.56	13,768,820	13.61	53,759,544
3 特 別	126,440	0.10	117,137	0.11	9,303
合 計	126,090,064	100.00	101,194,226	100.00	24,895,838

また、費用の用途別内訳は次のとおりである。

費用内訳（税抜）

（単位：円・％）

年 度 区 分	令和2年度	構成比	対 前 年 度 比	令和元年度	構成比
支払利息及び諸費	13,768,820	13.61	90.39	15,233,168	14.94
減 価 償 却 費	56,278,828	55.61	103.29	54,485,894	53.42
動 力 費	5,493,485	5.43	94.06	5,840,706	5.73
物件費その他経費	25,653,093	25.35	97.06	26,430,451	25.91
合 計	101,194,226	100.00	99.22	101,990,219	100.00

#### 4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

##### (1) 剰余金計算書

###### ア 資本金

前年度末残高は664,668,611円で、当年度に一般会計出資金として46,335,000円を受入れ、資本金へ29,348,960円を組入れたことにより、75,683,960円増加し、当年度末残高は740,352,571円である。

###### イ 資本剰余金

前年度末残高は15,703,050円で、当年度変動額がないため当年度末残高は同額である。  
内訳は、すべて給水申込加入金である。

###### ウ 利益剰余金

前年度末残高は63,377,734円で、そのうち減債積立金29,348,960円を、当年度に、資本金へ組入れ、24,895,838円の純利益が発生したことにより、4,453,122円減少し、当年度末残高は58,924,612円である。

内訳は、建設改良積立金30,831,000円、未処分利益剰余金24,895,838円、その他未処

分利益剰余金変動額 3,197,774 円である。

(2) 剰余金処分計算書

ア 資本金

当年度末残高は 740,352,571 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

イ 資本剰余金

当年度末残高は 15,703,050 円で処分額がないため、処分後残高は同額である。

ウ 未処分利益剰余金

当年度末残高は 58,924,612 円で、当年度純利益と同額の 24,895,838 円を減債積立金として処分したため、翌年度繰越利益剰余金は 34,028,774 円である。

5 財政状況 (別表 4)

資産合計及び負債・資本合計は 1,829,963,711 円で、前年度と比較すると 22,844,604 円 (1.23%) 減少している。

(1) 資産について

資産は、固定資産 1,270,266,243 円、流動資産 559,697,468 円である。

固定資産のうち、有形固定資産の主なものは、構築物 1,127,582,831 円、機械及び装置 81,618,311 円、建物 45,876,480 円で、無形固定資産は、電話加入権 792,800 円である。

前年度と比較すると、固定資産全体で 2.36% の減少である。

流動資産のうち主なものは、現金預金 544,031,890 円、未収金 14,233,940 円である。前年度と比較すると、流動資産全体で 1.42% の増加である。

なお、未収金の主なものは、水道料金 13,400,954 円及び工事負担金である。

(2) 負債・資本について

負債・資本は、固定負債 668,386,811 円、流動負債 109,212,806 円、繰延収益 237,383,861 円、資本金 740,352,571 円、剰余金 74,627,662 円である。

固定負債は企業債で、前年度と比較すると 5.97% の減少である。

流動負債の主なものは、企業債 90,662,088 円、未払金 17,656,495 円である。前年度と比較すると、流動負債全体で 28.08% の減少である。

資本金は前年度と比較すると、11.39% 増加している。

剰余金の主なものは、利益剰余金 58,924,612 円で、前年度と比較すると、剰余金全体で 5.63% の減少である。

なお、企業債の概況は、次のとおりである。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還高	令和 2 年度末残高
財務省財政融資資金	651,920,336		68,016,764	583,903,572
機構資金	142,363,963	48,200,000	15,418,636	175,145,327
合計	794,284,299	48,200,000	83,435,400	759,048,899

6 経営分析 (別表 5)

経営分析の主なものは、次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は良いものといえる。当年度は57.51%となっており、前年度に比べ4.07ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産を長期資本でどの程度まかなっているかを示すもので、当年度は73.82%となっており、前年度に比べ2.66ポイント低下している。

(3) 固定比率

固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は120.71%となっており、前年度に比べ10.69ポイント低下している。

(4) 流動比率

資金繰りと支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上がよいといわれている。当年度は512.48%となっており、前年度に比べ149.09ポイント上昇している。

(5) 施設利用率

現在の施設をどの程度利用しているかを示すもので、100%に近いほど効率的に運営されている。当年度は61.69%となっており、前年度に比べ1.31ポイント上昇している。

(6) 給水原価と供給単価

給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの費用がかかっているかを示す数値である。当年度は394円90銭で、前年度に比べ12円66銭、3.11%の減となっている。

供給単価は、有収水量1m<sup>3</sup>当たり、どれだけの収益を得ているかを示す数値である。当年度は250円30銭で、前年度に比べ4銭、0.02%増となっている。

この結果、1m<sup>3</sup>当たりの販売損失は、前年よりも12円70銭減の144円60銭となっている。

(7) 有収率

有収率は79.01%で、前年度に比べ0.48ポイント上昇している。

## 7 キャッシュ・フロー計算書（別表6）

業務活動によるキャッシュ・フローは、56,428,777円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△24,757,398円、財務活動によるキャッシュ・フローは、11,099,600円である。

この結果、当年度の資金は前年度に比べ42,770,979円の増加となり、資金期末残高は、544,031,890円となっている。

## む す び

令和2年度の簡易水道事業決算状況をまとめると、以下のとおりである。

### (1) 業務実績

前年度と比較して、給水人口は76人(2.55%)減少し、有収率は0.48ポイント増加している。  
また、建設工事は高萩地先送水管布設工事(207m)や助沢地先配水管布設替工事(217m)等の改良工事を実施している。

### (2) 経営状況(消費税及び地方消費税を除く)

総収益から総費用を差し引いて24,895,838円の純利益が生じている。前年度と比較すると、4,453,122円(15.17%)の減少となっている。  
引き続き、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、水道料金に影響を与える営業費用の抑制に取り組まれない。

### (3) 総括

今後の事業運営に当たっては、給水人口の減少、節水意識・技術の向上により給水収益の大幅な増加が見込めない中、施設の予防保全による適切な維持管理に加え、老朽化する管路・設備の大量更新、漏水対策及び災害に対応するための耐震性強化等の整備事業に取り組んでいかなければならない。

これらを踏まえ、引き続き、負担の公平性の観点からも、新規滞納の発生を防ぐとともに、未収金の早期回収を図り、収入率の向上による料金収入の確保と中長期的な視野に基づく計画的・効果的な事業推進によるコスト削減、長寿命化等を勘案した投資の平準化・合理化等、経営の健全性の維持向上に努められたい。

また、水道事業との統廃合を推進し、更なる効率性・経済性を高め、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう強く要望する。